

上松町地域防災計画

第3編 原子力災害対策編

平成30年3月
上松町防災会議

原子力災害対策編 目次

第3編	原子力災害対策編	1
第1章	総則	1
第1節	計画策定の趣旨	1
第2節	防災の基本方針	2
第3節	防災上重要な機関の実施責任と処理すべき事務又は業務の大綱	3
第2章	災害に対する備え	5
第1節	モニタリング等	5
第2節	屋内退避、避難誘導等の防護活動	5
第3節	健康被害の防止	5
第4節	住民等に対する知識の普及と啓発	5
第5節	原子力防災に関する訓練の実施	5
第6節	研修会等への参加	5
第3章	災害応急対策	6
第1節	情報の収集・連絡活動	6
第2節	活動体制	8
第3節	モニタリング等	8
第4節	健康被害防止対策	8
第5節	住民等への的確な情報伝達	8
第6節	屋内退避、避難誘導等の防護活動	8
第7節	飲料水・飲食物の摂取制限等	10
第8節	県外からの避難者の受入れ活動	10
第4章	災害からの復旧・復興	12
第1節	放射性物質による汚染の除去等	12
第2節	その他災害後の対応	12
第5章	核燃料物質等輸送事故災害への対応	13
第1節	原子力事業者及び核燃料物質等の運搬を委託された者の対応	13
第2節	警察の対応	13
第3節	消防機関の対応	13

第3編 原子力災害対策編

第1章 総 則

第1節 計画策定の趣旨

第1 計画の目的

この計画は、原子力事業所の事故等による放射性物質の拡散又は放射線の影響に対して、東日本大震災における原子力災害等を教訓に、県、町、防災関係機関、原子力事業者及び住民が相互に協力し、総合的かつ計画的な防災対策を推進することを目的に策定する。

また、町の地域に係る放射性同位元素等取扱事業所事故及び放射性物質の不法廃棄による災害（以下「放射性物質事故災害等」という。）に関する対策についても、必要な事項を定めることにより、総合的かつ計画的な防災行政の推進を図り、住民の生命、身体及び財産を保護することを目的として策定する。

■用語の意義

この計画において、掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 1 「放射性物質」とは、原子力基本法第3条に規定する核燃料物質、核原料物質及び放射性同位元素等による放射線障害の防止等に関する法律（以下「放射線障害防止法」という。）第2条第2項に規定する放射性同位元素並びにこれらの物質により汚染されたものをいう。
- 2 「原子力災害」とは、原子力災害対策特別措置法（以下「原災法」という。）第2条第1号に規定する被害をいう。
- 3 「原子力事業者」とは、原災法第2条第3号に規定する事業者をいう。
- 4 「原子力事業所」とは、原災法第2条第4号に規定する工場又は事業所をいう。
- 5 「特定事象」とは、原災法第10条第1項に規定する政令第4条第4項各号に掲げる事象をいう。
- 6 「原子力緊急事態」とは、原災法第2条第2号に規定する事態をいう。
- 7 「要配慮者」とは、高齢者、障害者、傷病者、外国人、児童、乳幼児、妊産婦等のうち、災害から自らを守るために安全な場所に避難するなどの災害時の一連の行動をとるために支援を要する者をいう。

第2 計画の性格

この計画は、災害対策基本法第42条に基づき上松町防災会議が作成する「上松町地域防災計画」の「原子力災害対策編」として、原子力災害に対処すべき事項を中心に定める。

第3 計画の推進及び修正

この計画は、防災に係る基本的事項を定めるものであり、各機関はこれに基づき実践的細部計画等を定め、その具体的推進に努める。

また、防災に関する学術的研究の成果や発生した災害の状況等に関する検討と併せ、その時々における防災上の重要課題を把握し、災害対策基本法第42条の規定に基づき、毎年検討を加え、必要に応じて修正を加え、本計画に的確に反映させていく。

第4 計画の対象とする災害

町内には、原子力事業所が存在せず、また、他地方公共団体にある原子力事業所に関する「防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲」にも本町の地域は含まれないが、東日本大震災における原子力災害では放射性物質が防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲より広範囲に拡散し、住民生活や産業に甚大な被害をもたらした。

こうした経過を踏まえ、原子力事業所の事故により放射性物質若しくは放射線の影響が広範囲に及び、町内において原子力緊急事態に伴う屋内退避若しくは避難が必要となったとき、又はそのおそれのあるときを想定して、災害に対する備え、応急対策及び復旧・復興を行う。

第2節 防災の基本方針

原子力事業所等からの情報収集、住民等への連絡体制の整備、モニタリング体制の整備、健康被害の防止、緊急時における退避・避難活動等、原子力災害に対応した防災対策を講じる。

第3節 防災上重要な機関の実施責任と処理すべき事務又は業務の大綱

第1 実施責任

1 町

(1) 町は、防災の第一次的責任を有する基礎的地方公共団体として、町の地域並びに地域住民の生命、身体及び財産を保護するために指定地方行政機関、指定公共機関等及び他の地方公共団体の協力を得て防災活動を実施する。

2 防災関係機関

(1) 指定地方行政機関、陸上自衛隊第13普通科連隊、指定公共機関、指定地方公共機関及び公共的団体等は、他の災害対策と同様に、相互に協力し、防災活動を実施又は支援する。

第2 処理すべき事務又は業務の大綱

1 県

放射性物質の拡散又は放射線の影響に関する情報等の伝達、災害の情報収集及び被害調査に関すること。

- (1) 原子力事業所所在県（以下「所在県」という。）及び本県に隣接する県（以下「隣接県」という。）との連携に関すること。
- (2) 原子力事業者、原子力防災専門官との連携に関すること。
- (3) 自衛隊、国の専門家等の原子力災害派遣要請に関すること。
- (4) 住民等の屋内退避、避難及び立入制限に関すること。
- (5) 環境放射線モニタリング（以下「モニタリング」という。）等に関すること。
- (6) 健康被害の防止に関すること。
- (7) 飲料水、飲食物の摂取制限に関すること。
- (8) 農林畜水産物の採取及び出荷制限に関すること。
- (9) 原子力防災に関する訓練の実施、知識の普及及び広報に関すること。
- (10) 消防本部の放射線対応能力の向上に関すること。
- (11) 汚染物質の除去等に関すること。
- (12) その他原子力防災に関すること。

2 町

- (1) 放射性物質の拡散又は放射線の影響に関する情報等の伝達、災害の情報収集及び被害調査に関すること。
- (2) 住民等の屋内退避、避難及び立入制限に関すること。
- (3) モニタリング等に関すること。
- (4) 健康被害の防止に関すること。
- (5) 飲料水、飲食物の摂取制限に関すること。

- (6) 農林畜水産物の採取及び出荷制限に関する事。
- (7) 原子力防災に関する訓練の実施、知識の普及及び広報に関する事。
- (8) 汚染物質の除去等に関する事。
- (9) その他原子力防災に関する事。

3 原子力事業者（東京電力ホールディングス(株)、中部電力(株)等)

- (1) 原子力施設の防災管理に関する事。
- (2) 従業員等に対する教育、訓練に関する事。
- (3) 関係機関に対する情報の提供に関する事。
- (4) 放射線防護活動及び施設内の防災対策に関する事。
- (5) 原子力防災対策の実施に必要な諸設備の整備に関する事。
- (6) 原子力災害時における通報連絡体制の整備に関する事。
- (7) 国、県、市町村及び関係機関の実施する防災対策活動に対する協力に関する事。
- (8) 汚染物質の除去に関する事。

第2章 災害に対する備え

放射性物質の拡散、放射線の影響に対する第3章に掲げる応急対策が迅速かつ円滑に行われるよう平常時から準備するほか、以下の対応を行う。

第1節 モニタリング等

県と連携しながら、災害時における影響評価に用いるための比較データを収集・蓄積するため、平常時からモニタリングを実施する。

第2節 屋内退避、避難誘導等の防護活動

- 1 広域的な避難に備えて他の市町村と避難所の相互提供等についての協議を行うほか、町外避難を想定した市町村間での相互応援協定等の締結に努める。
- 2 施設管理者の同意を得て放射線の防護効果の高いコンクリート建家を退避所又は避難所とするよう努める。

第3節 健康被害の防止

県と連携しながら、人体に係る汚染検査体制の把握及び準備、医薬品の在庫状況やメーカーからの供給見通しの把握を行う。

第4節 住民等に対する知識の普及と啓発

災害時に的確な行動をとるためには平常時から原子力災害や放射能に対する正しい理解を深めることが重要であることから、県、町及び原子力事業者は、住民等に対し必要に応じて次に掲げる項目等の原子力防災に関する知識の普及啓発を行う。

- 1 放射性物質及び放射線の特性に関すること
- 2 原子力災害とその特殊性に関すること
- 3 放射線防護に関すること
- 4 町等が講じる対策の内容に関すること
- 5 屋内退避、避難に関すること
- 6 原子力災害時にとるべき行動及び留意事項等に関すること

第5節 原子力防災に関する訓練の実施

町は、必要に応じて原子力防災に関する訓練を実施する。

第6節 研修会等への参加

町は、国及び県の主催する研修会等へ参加するように努める。

第3章 災害応急対策

放射性物質の拡散又は放射線の影響から、住民の生命・身体・財産を保護するため、県、町、防災関係機関はできる限り早期に的確な応急対策を実施する。

なお、大規模自然災害と原子力発電所に係る事故等が同時期に発生した場合には、情報収集・連絡活動、モニタリング、屋内退避、避難誘導等の防護活動、緊急輸送活動等に支障が出る可能性があることを踏まえて対応する。

第1節 情報の収集・連絡活動

第1 情報の収集及び連絡体制の整備

- 1 新潟県、静岡県等に立地する原子力発電所で警戒事態（原子力災害対策指針に基づく警戒事態をいう。以下同じ。）、施設敷地緊急事態（原子力災害対策指針に基づく施設敷地緊急事態をいう。以下同じ。）又は全面緊急事態（原子力災害対策指針に基づく全面緊急事態をいう。以下同じ。）が発生した場合、県は、国、所在県、隣接県及び原子力事業者に対し情報の提供を求め、又は必要に応じて所在県、オフサイトセンター等に職員を派遣するなど自ら情報収集活動を実施し、事故の状況、その他県内への影響を把握する。収集した情報は、必要に応じて随時市町村、防災関係機関に連絡する。
- 2 警戒事態、施設敷地緊急事態又は全面緊急事態が発生した場合、町は、速やかに職員を非常参集させ、情報の収集・連絡に必要な要員を確保・配備する。町は、県と連携を密にして情報の把握に努める。
- 3 東京電力ホールディングス株式会社及び中部電力株式会社は、それぞれ県とあらかじめ定めた通報連絡事項が発生した場合は、速やかに県へ通報連絡を行う。また、県は他の原子力事業者との通報連絡体制の整備に努める。

第2 通信手段の確保

町は、必要に応じ情報連絡のための通信手段を確保する。

原子力発電所事故等に係る通報連絡について

表に該当する事象が発生したとき、電力会社より県に、県より町へ通報される。

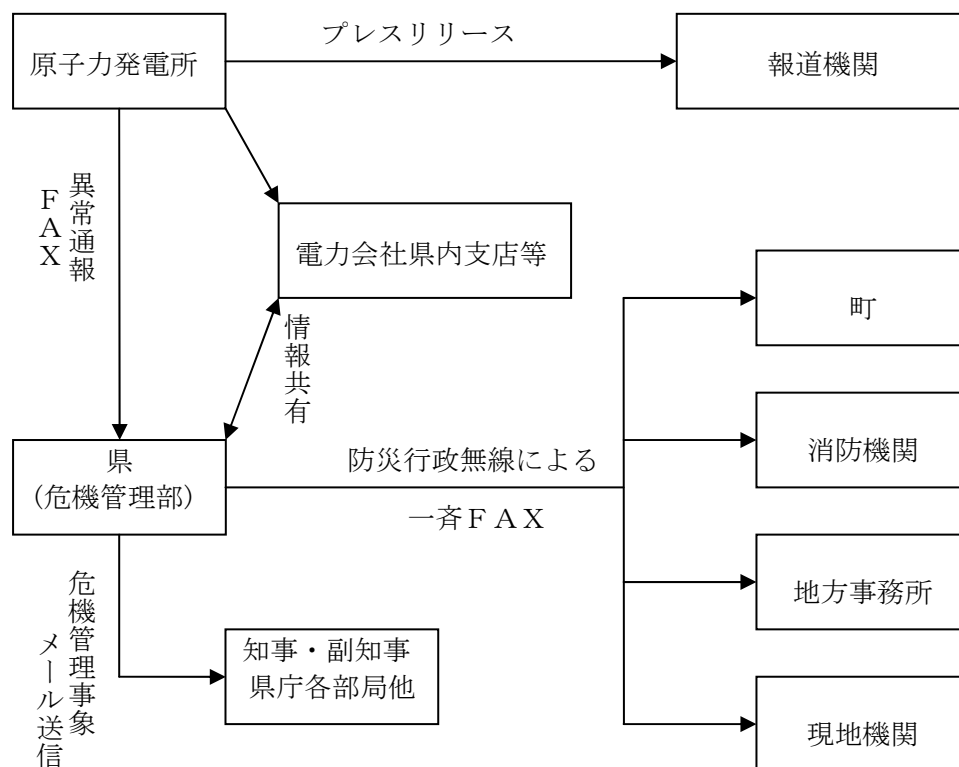
通報事象

放射能の漏洩	1 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に規定する事象が発生したとき。(特定事象通報) ※ 特定事象に該当する事象 境界付近で $5\mu\text{Sv/h}$ 以上、臨界事故の発生又はおそれ等 → 原子力事業者から国、所在県・市町村への通報義務
	2 原災法第15条第1項のいずれかに該当するとき。(原子力緊急事態宣言) ※ 原子力緊急事態に該当する事象 境界付近で $500\mu\text{Sv/h}$ を検出、臨界事故の発生 等 → 国が原子力災害対策本部設置
	3 不測の事態により、発電所に係る放射性物質又は放射性物質によって汚染された物が漏洩したとき。
	4 気体状又は液体状の放射性廃棄物の放出量が、原子炉施設保安規定に基づく放出管理目標値を超えたとき。
放射能漏洩の可能性のある故障等	5 原子炉の運転中において、原子炉施設の故障等により、原子炉の運転が停止したとき又は原子炉の運転を停止することが必要となったとき
	6 原子炉の運転停止中において、原子炉の運転に支障を及ぼすおそれのある原子炉施設の故障があったとき。
その他の事故・故障等	7 発電所の敷地内において火災が発生したとき。
	8 発電所に係る放射性物質が盗取され、又は所在不明となったとき。
	9 県内で発電所に係る放射性物質又は放射性物質によって汚染された物の輸送中に事故が発生したとき。
	10 その他発電所の安全確保に関し国に報告する事項又は前各号に準ずる異常が発生したとき。 (一定震度以上の地震発生、大津波警報発令などを含む。)

※ なお、10については、送信内容に応じて通報が判断する事象のみ送信する。

※ 通報する際にはFAX送信票に対応等に関するコメントを付記する予定。

電力会社からの情報伝達の流れ



※ FAX送信が困難な場合、メールの送信、電話連絡等により情報提供する。

第2節 活動体制

警戒本部および災害対策本部を、「風水害対策編 第3章 第3節 非常参集職員の活動」により設置する。

第3節 モニタリング等

原子力事業所の事故により放射性物質又は放射線の影響が広範囲に及び、町内において屋内退避又は避難が必要となるおそれのあるときから、必要に応じてモニタリング・放射能濃度測定を実施する。また、県が実施するモニタリング・放射能濃度測定作業が円滑に行われるよう協力する。

第4節 健康被害防止対策

必要に応じて人体に係るスクリーニング及び除染、医薬品の確保、健康相談を実施する。

第5節 住民等への的確な情報伝達

第1 住民等への情報伝達活動

住民等に対する情報提供及び広報を多様な媒体を活用して迅速かつ的確に行う。

情報提供及び広報に当たっては、要配慮者、一時滞在者等に情報が伝わるよう配慮するとともに、国や県、原子力事業者と連携し情報の一元化を図り、情報の空白時間がないよう定期的な情報提供に努める

第2 住民等からの問い合わせに対する対応

必要に応じて放射線に関する健康相談、食品の安全等に関する相談、農林畜水産物の生産等に関する相談等に対応する窓口を設置し、速やかに住民等からの問い合わせに対応する。

第6節 屋内退避、避難誘導等の防護活動

第1 屋内退避及び避難誘導

1 屋内退避及び避難誘導

- (1) 町内において原子力緊急事態が宣言され原災法第15条第3項に基づき内閣総理大臣から屋内退避又は避難に関する指示があった場合、住民等に次の方法等で情報を提供する。

- ア 報道機関を通じたラジオ、テレビ、新聞などによる報道
- イ 警察署・交番等での情報提供、パトロールカーによる巡回、広報活動
- ウ 消防本部の広報車等による広報活動
- エ 防災行政無線や広報車等による広報活動
- オ 教育委員会等を通じた小中学校への連絡
- カ 電気・ガス・通信事業者、鉄道事業者、各種団体の協力による広報活動

キ インターネット、ホームページを活用した情報提供

(2) 町長は、内閣総理大臣から屋内退避若しくは避難に関する指示があったとき、又は原子力緊急事態宣言があった時から原子力緊急事態解除宣言があるまでの間において人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため特に必要があると認めるときは、住民等に対する屋内退避又は避難の勧告又は指示の措置を講ずる。

ア 屋内退避対象地域の住民に対して、自宅等の屋内に退避するなど、必要な指示を行う。
必要に応じてあらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認し、かつ管理者の同意を得た上で、退避所又は避難所を開設する。

イ 避難誘導に当たっては、要配慮者とその付添人の避難を優先する。特に放射線の影響を受けやすい妊産婦、児童、乳幼児に配慮する。

ウ 退避・避難のための立ち退きの勧告又は指示を行った場合は、警察、消防等と協力し、住民等の退避・避難状況を的確に把握する。

エ 退避所又は避難所の開設に当たっては、退避所又は避難所ごとに避難者の早期把握に努めるとともに、情報の伝達、食料、水等の配布等について避難者、住民、自主防災組織等の協力を得て、円滑な運営管理を図る。

なお、「原子力災害対策指針（平成24年10月31日）」で示されている屋内退避及び避難等に関する指標は下表のとおり。

基準の概要	初期設定値*1	防護措置の概要
地表面からの放射線、再浮遊した放射性物質の吸入、不注意な経口摂取による被ばく影響を防止するため、住民等を数時間内に避難や屋内退避等させるための基準	500 μ Sv/h（地上1mで計測した場合の空間放射線量率*2）	数時間内を目途に区域を特定し、避難等を実施。（移動が困難な者の一時屋内退避を含む）
地表面からの放射線、再浮遊した放射性物質の吸入、不注意な経口摂取による被ばく影響を防止するため、地域生産物*3の摂取を制限するとともに、住民等を1週間程度内に一時移転*4させるための基準	20 μ Sv/h（地上1mで計測した場合の空間放射線量率）	1日内を目途に区域を特定し、地域生産物の摂取を制限するとともに1週間程度内に一時移転を実施。

*1 「初期設定値」とは、緊急事態当初に用いる値であり、地上沈着した放射性核種組成が明確になった時点で必要な場合には改定される。

*2 実際の適用に当たっては、空間放射線量率計測機器の設置場所における線量率と地上1mでの線量率との差異を考慮して、判断基準の値を補正する必要がある。

*3 「地域生産物」とは、放出された放射性物質により直接汚染される野外で生産された食品であって、数週間以内に消費されるもの（例えば野菜、該当地域の牧草を食べた牛の乳）をいう。

*4 「一時移転」とは、緊急の避難が必要な場合と比較して空間放射線量率は低い地域ではあるが、日常生活を継続した場合の無用の被ばくを低減するため、一定期間のうちに当該地域から離れるために実施する措置をいう。

1 広域避難活動

- (1) 本町外へ避難を行う必要が生じた場合、他の市町村に対し収容先の供与及びその他の災害救助の実施に協力するよう要請し、避難者を把握し住民等の避難先の指定を行い、あらかじめ定めた避難輸送方法等により避難させる。
- (2) 他の市町村からの避難収容要請に基づき避難者を受け入れる場合、避難所を開設するとともに必要な災害救助を実施する。

第7節 飲料水・飲食物の摂取制限等

第1 飲料水・飲食物の摂取制限

国及び県からの指示があったとき又は放射線被ばくから地域住民を防護するために必要があると判断するときは、汚染水源の使用禁止、汚染飲料水の飲用禁止、汚染飲食物の摂取制限等必要な措置を行う。

第2 農林畜水産物の採取及び出荷制限

国及び県からの指示があったとき又は放射線被ばくから住民を防護するために必要があると判断するときは、農林畜水産物の生産者、出荷機関及び市場の責任者等に汚染農林畜水産物の採取の禁止、出荷制限等必要な措置を行う。

飲食物摂取制限に関する指標

対 象	放射性ヨウ素
飲料水	300 ベクレル/キログラム以上
牛乳・乳製品	
野菜類（根菜・芋類を除く）	2,000 ベクレル/キログラム以上

(「原子力災害対策指針（平成24年10月31日）」より)

対 象	放射性セシウム
飲料水	10 ベクレル/キログラム以上
牛乳・乳製品	50 ベクレル/キログラム以上
一般食品	100 ベクレル/キログラム以上
乳児用食品	50 ベクレル/キログラム以上

(厚生労働省省令及び告示より)

第8節 県外からの避難者の受入れ活動

第1 避難者の受入れ

避難元都道府県からの避難者の受け入れについて県より避難所として設置するよう要請された場合、避難元都道府県と連携し、必要に応じて以下の対応をする。

- 1 緊急的な一時受入れについては、町の保有する施設を当分の間提供する。なお、受入れに当たっては、災害時要配慮者及びその家族を優先する。
- 2 短期的な避難者の受入れについては、まず、緊急的な一時受入れと同様に、町の施設で対応する。ただし、この受入れが困難な場合、協議の上、町内の旅館・ホテル等を町が借り上げて、避

難所とする。

3 中期的（6ヶ月から2年程度）な避難者の受入れについては、次の対応を行う。

- (1) 避難者に対しては、町営住宅への受入れを行う。
- (2) 民間賃貸住宅を町が借り上げ、2年間で限度に応急仮設住宅として提供する。
- (3) 長期的に本町に居住する意向のある者については、住宅、仕事等の相談に対応するなど、定住支援を行う。

第2 避難者の生活支援及び情報提供

- 1 避難元都道府県等と連携し、町内に避難を希望する避難者に対して、住まい・生活・医療・教育・介護などの多様なニーズを把握し、必要な支援につなげる。
- 2 避難者に関する情報を活用し、避難者へ避難元市町村からの情報・町等からの支援に関する情報を提供する。

第4章 災害からの復旧・復興

第1節 放射性物質による汚染の除去等

県及び市町村は、国が示す除染の方針に沿って、国が実施する汚染廃棄物の処理及び除染作業に協力するとともに、必要に応じて汚染廃棄物の処理及び除染作業を行う。また、事故由来放射性物質を放出した原子力事業者は、環境の汚染への対処に関し、誠意をもって必要な措置をとる。

第2節 その他災害後の対応

- 1 災害時モニタリング等の調査、専門家の意見等を踏まえ、災害応急対策として実施された屋内退避又は避難、立入制限、交通規制、飲料水・飲食物の摂取制限及び農林畜水産物の採取・出荷制限等各種制限措置の解除を行う。
- 2 関係機関と協力してモニタリングを行い、その結果を速やかに公表する。
- 3 原子力災害による風評被害等の未然防止及び影響軽減のため、国、関係団体等と連携し、かつ報道機関等の協力を得て、農林水産業、地場産業等の商品等の適正な流通の促進、観光客の減少防止のための広報活動を行う。
- 4 住民等からの心身の健康に関する相談に応じる。

第5章 核燃料物質等輸送事故災害への対応

核燃料物質等の輸送中に係る事故により放射性物質又は放射線の影響が広範囲に及び、町内において原子力緊急事態に伴う屋内退避若しくは避難が必要となったとき、又はそのおそれのあるときを想定して、災害に対する備え、応急対策及び復旧・復興を行う。

なお、本節以外の項目については「第2節 災害に対する備え」「第3章 災害応急対策」及び「第4章 災害からの復旧・復興」を準用する。

第1節 原子力事業者及び核燃料物質等の運搬を委託された者の対応

運搬中に事故が発生した場合、次の措置を迅速かつ的確に行う。また、事故が発生した場合に備え、事故時の応急措置、事故時対応組織の役割分担、携行する資機材等を記載した運搬計画書、迅速に通報を行うために必要な非常時連絡表等を作成するとともに、運搬を行う際にはこれらの書類、必要な非常通信用資機材及び防災資機材を携行する。

- 1 安全規制担当省庁、警察及び消防機関への迅速な通報
- 2 消火、延焼防止の措置
- 3 核燃料物質の安全な場所への移動、その場所の周辺に縄や標識による関係者以外立ち入りを禁止する措置
- 4 モニタリングの実施
- 5 運搬に従事する者や付近にいる者の退避
- 6 核燃料物質による汚染の拡大の防止及び除去
- 7 放射線障害を受けた者の救出、避難等の措置
- 8 その他放射線障害の防止のために必要な措置

第2節 警察の対応

事故の通報を受けた際、状況に応じて警察職員の安全確保を図り、事業者と協力して人命救助・避難誘導・交通規制等の措置を実施するために必要な体制を整備する。また、県等防災関係機関に対する通報、連絡体制を整備する。

第3節 消防機関の対応

事故の通報を受けた際、状況に応じて消防機関の安全確保を図り、事業者と協力して、消火・救助・救急等の措置を実施するために必要な体制を整備する。また、町、防災関係機関に対する通報、連絡体制を整備する。